



平成28年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 パルコ

コード番号 8251 URL <http://www.parco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 牧山 浩三

問合せ先責任者 (役職名) 執行役財務部、経理部、事務統括部担 (氏名) 野口 秀樹

TEL 03-3477-5791

四半期報告書提出予定日 平成27年10月14日 配当支払開始予定日 平成27年10月26日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第2四半期の連結業績(平成27年3月1日～平成27年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第2四半期	136,721	4.2	6,669	5.5	6,602	4.3	3,422	△5.4
27年2月期第2四半期	131,183	1.4	6,319	6.6	6,329	8.7	3,619	10.4

(注) 包括利益 28年2月期第2四半期 2,856百万円 (△18.4%) 27年2月期第2四半期 3,501百万円 (0.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第2四半期	33.74	—
27年2月期第2四半期	35.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第2四半期	229,966	114,923	50.0
27年2月期	226,830	113,211	49.9

(参考) 自己資本 28年2月期第2四半期 114,923百万円 27年2月期 113,211百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	9.00	—	9.00	18.00
28年2月期	—	10.00	—	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	283,800	5.2	12,900	3.1	12,600	0.8	6,600	4.9	65.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年2月期2Q	101,462,977 株	27年2月期	101,462,977 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

28年2月期2Q	3,902 株	27年2月期	3,242 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年2月期2Q	101,459,335 株	27年2月期2Q	101,460,265 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。また、機関投資家、アナリスト向け説明会の開催を予定しており、この説明会の動画については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(参考) 個別業績予想

平成 28 年2月期の個別業績予想(平成 27 年3月 1 日～平成 28 年2月 29 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	257,200	4.7	11,900	1.3	11,700	△0.2	6,500	8.4	64.07

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調にありました。国内消費環境は、前年の消費増税前の駆け込み需要反動などにより個人消費が不安定な状況ながら徐々に底堅い動きを見せており、加えて、訪日外国人による消費増加などを背景に、堅調に推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画(平成26年度～平成28年度)の2年目として、計画に基づく事業展開を推進いたしました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、福岡パルコ本館増床部の開業、名古屋パルコの西館・東館隣接区画への「PARCO midi」(パルコ ミディ)の開業を行い、都市部での事業拠点が拡大いたしました。既存パルコ店舗では、ターゲット層の拡大などをテーマとした改装、<PARCOカード>を軸とした営業企画の強化、インバウンド需要への対応強化などを推進いたしました。また、新規出店・新業態開発を推進した専門店事業と、工事受注が増加した総合空間事業業績が順調に推移いたしました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は1,367億21百万円(前年同期比104.2%)、営業利益は66億69百万円(前年同期比105.5%)、経常利益は66億2百万円(前年同期比104.3%)、千葉パルコ閉店決定による店舗閉鎖損失を計上したことなどから、四半期純利益は34億22百万円(前年同期比94.6%)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

<ショッピングセンター事業>

ショッピングセンター事業の売上高は1,224億78百万円(前年同期比103.1%)、営業利益は61億51百万円(前年同期比104.0%)となりました。

既存パルコ店舗につきましては、引き続き「都心型店舗(※1)」、「コミュニティ型店舗(※2)」の2種類の発展に向け、業態革新を推進いたしました。

改装につきましては、消費者ニーズの変化や多様化に対応するテナント編集、インバウンド需要への対応、デジタルネイティブ世代の新しい消費への対応をテーマに、全店計約17,000㎡を改装し、改装ゾーンの売上高前年同期比は全店計119.9%と伸長いたしました。主な改装は次のとおりです。

[名古屋パルコ]

高感度なファッションと話題の飲食ショップを集積した「PARCO midi」の開業に並行して、名古屋パルコ4館の回遊性・買い回りの向上を図るため、東館1階をユニセックス/身の回り雑貨フロアに改装したほか、西館・南館に名古屋エリア初のショップなどを導入いたしました。あわせて、東館エントランスの刷新や、西館・東館・PARCO midiが面する「中道」の環境整備を行いました。

[福岡パルコ]

福岡パルコは、天神のコンフォータブルストアとしての進化をテーマに、本館増床部開業による、新たな地下飲食ゾーン「Oichica横丁」、マーケット初出店のインテリア・雑貨ショップなどの導入に加え、増加するインバウンド需要に対応するため、アニメカルチャーの編集ゾーン「福ポップ」や身の回り品ショップなどの拡充を行いました。

[静岡パルコ]

静岡パルコでは、マーケット内でのポジション確立やターゲット層の拡大に向け、5階メンズフロアを開業以来初めて大型リニューアルを行い、人気メンズショップや新業態スポーツショップを導入したほか、1階に静岡初出店となる人気のコスメショップを導入いたしました。

営業企画につきましては、＜PARCOカード＞の新規会員の開拓強化、会員優待企画などの来店促進策の実施により、特に顧客ロイヤリティの高いクラスS会員の売上拡大に繋がり、＜PARCOカード＞取扱高が前年同期比103.5%と伸長いたしました。

また、動員企画として「ガンプラEXPO JAPAN TOUR 2015」、「コップのフチ子展」等を展開し各店舗の来店客数増加に貢献するとともに、夏のバーゲンとタイアップして開催した「弱虫ペダルスペシャルショップ」では売上・収益にも貢献するなど、話題性のあるコンテンツを活用したヒット催事を展開いたしました。

訪日外国人に対する施策として、免税ショップ数の拡大などのショッピング環境の整備に加え、外国人向けのメディアを活用した情報発信に取り組みました。

3月にリリースしたパルコ公式スマートフォンアプリ「POCKET PARCO」の利用浸透と同アプリを活用したマーケティング施策の実施、「カエルパルコ」の運用促進など、引き続きICT(※3)活用を推進いたしました。

今後の国内開発につきましては、渋谷パルコを含む都市再生特別地区の提案を東京都へ提出したほか、「京都ゼロゲート(仮称)」(平成29年春開業予定)の出店を決定いたしました。

新規事業につきましては、次世代の才能育成を目指す施策として前年より新たに行っているクラウドファンディング・サービス「BOOSTER」(ブースター)において、立ち上げた全プロジェクトで目標を達成いたしました。また、7月には青山に直営の飲食店舗「& é c l é」(アンドエクレ)を開業し、食の分野における都市生活者へのライフスタイル提案も行いました。

なお、独自の先行的ICT活用及び関連事業・海外事業の拡大を目的に、株式会社アパレルウェブと資本業務提携契約を締結し、同社を持分法適用関連会社といたしております。

- (※1) 都心型店舗 (札幌パルコ、仙台パルコ、池袋パルコ、渋谷パルコ、静岡パルコ、名古屋パルコ、広島パルコ、福岡パルコ)
- (※2) コミュニティ型店舗 (宇都宮パルコ、浦和パルコ、新所沢パルコ、千葉パルコ、津田沼パルコ、ひばりが丘パルコ、吉祥寺パルコ、調布パルコ、松本パルコ、大津パルコ、熊本パルコ)
- (※3) ICTとはInformation and Communication Technologyの略であり、情報処理及び情報通信に関連する諸分野における技術・サービスなどの総称であります。

<専門店事業>

専門店事業の売上高は103億95百万円(前年同期比107.6%)、営業利益は3億18百万円(前年同期比112.6%)となりました。

株式会社ヌーヴ・エイにつきましては、新たに新業態を含む計16店舗を展開し、好調に推移いたしました。既存店の業績も伸長し、売上高、営業利益ともに前年同期実績を上回りました。

<総合空間事業>

総合空間事業の売上高は104億29百万円(前年同期比113.0%)、営業利益は2億3百万円(前年同期比171.6%)となりました。

株式会社パルコスペースシステムズにつきましては、専門店内装工事及び電気工事の受注増加により、売上高、営業利益ともに前年同期実績を上回りました。

<その他の事業>

その他の事業の売上高は35億24百万円(前年同期比112.6%)、営業利益は16百万円(前年同期比53.6%)となりました。

株式会社パルコのエンタテインメント事業につきましては、演劇で、中谷美紀・神野三鈴主演「メアリー・ステュアート」、佐々木蔵之介主演「マクベス」、岡田将生・勝村政信主演「ウーマン・イン・ブラック」と翻訳作品を続けて上演し、好評を博しました。また、情報発信カフェも好調に推移し、売上・動員の増加に寄与しました。

株式会社パルコ・シティにつきましては、Webコンサルティング事業においてWebサイト制作の受注増加により、売上高、営業利益ともに前年同期実績を上回りました。

(注) セグメント別の業績における売上高には、営業収入が含まれております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して31億35百万円増加し、2,299億66百万円となりました。主な要因は、福岡パルコ本館増床部及び「PARCO midi」の開業、並びに仙台パルコ新館(仮称)及び札幌ゼロゲート(仮称)の新築工事などに伴う有形固定資産の増加などによるものであります。当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して14億23百万円増加し、1,150億42百万円となりました。主な要因は、有利子負債の増加などによるものであります。純資産は、前連結会計年度末と比較して17億12百万円増加し、1,149億23百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末では、現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比較して13億41百万円増加し、54億1百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益56億70百万円に非資金項目となる減価償却費や特別損益項目等を調整し、103億17百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、106億14百万円の支出となりました。これは、主に福岡パルコ本館増床部及び「PARCO midi」の開業、並びに仙台パルコ新館(仮称)及び札幌ゼロゲート(仮称)の新築工事などに伴う有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、16億38百万円の収入となりました。これは、主に有利子負債による資金調達額の増加などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、平成27年4月7日に発表いたしました連結業績予想及び個別業績予想を下記のとおり、修正いたしております。

<平成28年2月期 連結業績予想>

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	285,600	12,800	12,500	6,900	68.01
今回修正予想(B)	283,800	12,900	12,600	6,600	65.05
増減額(B-A)	△1,800	100	100	△300	△2.96
増減率(%)	△0.6	0.8	0.8	△4.3	△4.4
前期実績	269,889	12,508	12,499	6,294	62.04

(参考)

<平成28年2月期 個別業績予想>

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	259,700	11,800	11,600	6,600	65.05
今回修正予想(B)	257,200	11,900	11,700	6,500	64.07
増減額(B-A)	△2,500	100	100	△100	△0.98
増減率(%)	△1.0	0.8	0.9	△1.5	△1.5
前期実績	245,646	11,747	11,718	5,994	59.09

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が339百万円増加し、利益剰余金が229百万円減少しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,333	5,674
受取手形及び営業未収入金	11,655	8,973
商品及び製品	3,069	3,170
仕掛品	670	524
原材料及び貯蔵品	37	37
その他	7,649	4,399
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	27,410	22,776
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	124,240	127,122
減価償却累計額	△79,979	△81,529
減損損失累計額	△1,224	△1,893
建物及び構築物(純額)	43,036	43,699
信託建物及び構築物	21,872	21,912
減価償却累計額	△4,290	△4,848
信託建物及び構築物(純額)	17,582	17,064
機械装置及び運搬具	867	880
減価償却累計額	△681	△704
減損損失累計額	△0	△0
機械装置及び運搬具(純額)	185	176
信託機械装置及び運搬具	171	171
減価償却累計額	△15	△23
信託機械装置及び運搬具(純額)	155	147
その他	6,419	6,615
減価償却累計額	△4,720	△4,853
減損損失累計額	△70	△86
その他(純額)	1,628	1,675
信託その他	192	192
減価償却累計額	△102	△113
信託その他(純額)	90	79
土地	43,024	47,588
信託土地	47,069	47,069
建設仮勘定	5,864	8,935
有形固定資産合計	158,636	166,435
無形固定資産		
借地権	10,969	10,969
その他	1,042	1,157
無形固定資産合計	12,011	12,127
投資その他の資産		
投資有価証券	2,371	1,321
敷金及び保証金	24,075	24,385
その他	2,518	3,109
貸倒引当金	△193	△189
投資その他の資産合計	28,771	28,627
固定資産合計	199,419	207,190
資産合計	226,830	229,966

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	17,850	20,377
短期借入金	8,569	7,779
未払法人税等	3,556	2,424
引当金	1,579	1,647
その他	15,916	18,820
流動負債合計	47,472	51,049
固定負債		
長期借入金	32,161	29,100
受入保証金	31,206	30,759
引当金	—	1,052
退職給付に係る負債	1,964	2,246
その他	814	835
固定負債合計	66,146	63,993
負債合計	113,618	115,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,367	34,367
資本剰余金	35,129	35,129
利益剰余金	43,249	45,529
自己株式	△2	△3
株主資本合計	112,743	115,022
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	656	49
為替換算調整勘定	△59	△63
退職給付に係る調整累計額	△129	△85
その他の包括利益累計額合計	467	△99
純資産合計	113,211	114,923
負債純資産合計	226,830	229,966

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
売上高	131,183	136,721
売上原価	111,169	115,896
売上総利益	20,013	20,824
営業収入	1,982	2,382
営業総利益	21,995	23,206
販売費及び一般管理費	15,676	16,537
営業利益	6,319	6,669
営業外収益		
受取利息	25	21
受取配当金	33	21
雑収入	218	110
営業外収益合計	277	153
営業外費用		
支払利息	228	200
雑支出	38	20
営業外費用合計	267	220
経常利益	6,329	6,602
特別利益		
投資有価証券売却益	93	1,220
その他	1	29
特別利益合計	95	1,250
特別損失		
固定資産売却損	—	20
固定資産除却損	380	232
減損損失	53	42
店舗閉鎖損失	—	1,886
その他	6	0
特別損失合計	440	2,182
税金等調整前四半期純利益	5,984	5,670
法人税等	2,364	2,247
少数株主損益調整前四半期純利益	3,619	3,422
四半期純利益	3,619	3,422

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,619	3,422
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△125	△606
為替換算調整勘定	8	△0
退職給付に係る調整額	—	43
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△2
その他の包括利益合計	△118	△566
四半期包括利益	3,501	2,856
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,501	2,856
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,984	5,670
減価償却費	2,812	3,030
減損損失	53	42
賞与引当金の増減額(△は減少)	91	64
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△21	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	12
受取利息及び受取配当金	△58	△42
支払利息	228	200
固定資産除売却損益(△は益)	138	70
投資有価証券売却損益(△は益)	△93	△1,220
店舗閉鎖損失	—	1,886
売上債権の増減額(△は増加)	△3,166	2,682
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14	43
仕入債務の増減額(△は減少)	4,055	2,526
その他の資産・負債の増減額	1,352	△1,130
その他	△4	58
小計	11,359	13,894
利息及び配当金の受取額	58	42
利息の支払額	△242	△215
店舗閉鎖に伴う支払額	△101	—
法人税等の支払額	△1,083	△3,404
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,990	10,317
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△273
定期預金の払戻による収入	—	272
有形固定資産の取得による支出	△5,435	△14,038
有形固定資産の売却による収入	—	5
投資有価証券の取得による支出	△1	△401
投資有価証券の売却による収入	445	1,722
敷金及び保証金の差入による支出	△211	△541
敷金及び保証金の回収による収入	3,571	3,462
受入保証金の増減額(△は減少)	△519	△313
その他	△115	△510
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,265	△10,614
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,000	700
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	1,999	6,499
長期借入金の返済による支出	△4,000	△4,550
自己株式の純増減額(△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△913	△913
その他	△89	△96
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,002	1,638
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	728	1,341
現金及び現金同等物の期首残高	3,529	4,059
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,257	5,401

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ショッピング センター 事業	専門店事業	総合空間 事業	その他の 事業	計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高(注)1							
(1) 外部顧客への売上高	118,836	6,321	5,081	2,926	133,165	—	133,165
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	3,342	4,151	204	7,698	△7,698	—
計	118,836	9,663	9,232	3,130	140,863	△7,698	133,165
セグメント利益	5,914	282	118	30	6,346	△27	6,319

(注)1 売上高には、営業収入が含まれております。

2 セグメント利益の調整額△27百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ショッピング センター 事業	専門店事業	総合空間 事業	その他の 事業	計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高(注)1							
(1) 外部顧客への売上高	122,478	6,858	6,444	3,321	139,103	—	139,103
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	3,536	3,984	203	7,725	△7,725	—
計	122,478	10,395	10,429	3,524	146,828	△7,725	139,103
セグメント利益	6,151	318	203	16	6,690	△20	6,669

(注)1 売上高には、営業収入が含まれております。

2 セグメント利益の調整額△20百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。